

海上自衛隊が海賊退治!? ソマリア沖への派遣に反対します。

ソマリアで何が起きているのか

日本政府は、海上自衛隊をソマリア沖へ派遣しようとしています。この海域で多発する海賊を取り締まるためです。ソマリアはアフリカ東岸の国で、国土の北東部がアデン湾に面しています。アデン湾はスエズ運河に続いており、スエズ運河を利用してインド洋と地中海を行き来する船舶は、この海域を通らなければなりません。1年間にソマリア沖を通過する船舶は約1万8000隻。うち日本の船舶は約2000隻です。このソマリア沖で近年、海賊が増加しているのです。07年は44件、08年は9月末までに63件の海賊被害がありました。



国際社会はどうしているのか

国連の安全保障理事会は海賊対策として、各国に軍艦の派遣を要請する決議、各国の軍艦がソマリア領海に入ることを認める決議、各軍隊が海賊の地上拠点を制圧するためにソマリア領土に進入することを認める決議を採択しました。北大西洋条約機構軍の艦船は昨年10月からソマリアに支援物資を運ぶ世界食糧計画の貨物船の警護を開始、12月からは欧州連合艦隊が活動を引き継ぎ、艦船6隻を派遣しています。中国も12月から駆逐艦3隻を派遣し、自國船舶の護衛を開始しました。

日本も自衛隊を派遣するべきか

海上交通の安全を図ることは大切です。日本には、海運業で働いている人がたくさんいて、その人たちにとって「海賊」は、生命の危険に関する重大問題です。しかしソマリアの海賊問題には社会的な背景があり、海上自衛隊の派遣で解決するわけではありません。また、国連決議が各国軍隊に海賊対策を要請した背景には、この地域を支配したい大国の思惑が見え隠れしています。



問題解決へ私たちの提言

それでは、ソマリア沖海賊問題を解決するために、日本にできることは何でしょうか。私たちは次のように考えます。

- ①長期的にはソマリア社会の安定に協力
- ②短期的には周辺国沿岸警備隊の支援
- ③自衛隊は海賊対策に向かない
- ④ソマリア派遣は、なし崩し派兵の道

詳細は裏面へ



連絡先

私たちが海上自衛隊の派遣に反対する理由

①長期的にはソマリア社会の安定へ協力

海賊の広報担当者は朝日新聞のインタビューに答えて、「みんな漁師だった。政府が機能しなくなり、外国漁船が魚を取り尽くした。ごみも捨てる。我々も仕事を失ったので、昨年から海軍の代りをはじめた。海賊ではない」と語っています。

ソマリアは植民地からの独立後も、内戦が絶えませんでした。米国などの軍事介入も、内戦に拍車をかけました。現在のソマリアは無政府状態で、国民生活は貧困です。海賊問題の根底には政治の混乱と貧困があります。国際社会は、内戦停止のための調停や、社会再建のための援助を優先して行うべきです。

②短期的には周辺国沿岸警備隊の支援

政府の無いソマリアに代わって、海賊対策を行っているのはイエメンやオマーンです。イエメンの沿岸警備隊の責任者も朝日新聞に、「(海上自衛隊の派遣は)高い効果は期待できず、必要ない。むしろ我々の警備活動強化に支援をしてほしい」と述べています。

日本の海上保安庁は東南アジアの海賊対策などで、優れた実績を持っています。日本政府は海上保安庁による技術協力や巡視船の提供など、現地の必要に合わせた協力を行うべきです。自衛隊を出すことだけが、国際貢献ではありません。

③自衛隊は海賊対策に向かない

海上自衛隊の役割は、敵国の軍艦・潜水艦・ミサイルの攻撃から日本を守り、敵国を撃退することです。一方、海賊対策では、海賊行為を防止し海賊を逮捕することが求められます。戦争は軍隊の役割ですが、海賊対策は沿岸警備隊や警察の役割です。

戦争と海賊対策では、目的も方法も異なります。自衛隊には、海賊を取り締まるノウハウもなく、訓練もしていません。自衛隊派遣は有効な措置ではないのです。

④ソマリア派遣は、なし崩し派兵への道

麻生首相は「自衛隊法第82条・海上警備行動」を、ソマリア沖派遣の根拠にしました。同法には、人命や財産の保護、治安維持のために必要がある場合は、防衛大臣は海上自衛隊の出動を命じると書いてあります。

この法律には海上自衛隊の行動範囲は書いてありません。しかし、日本の領海や周辺海域を想定にしていることは明らかです。また海上警備行動には、国会承認も必要ありません。このままでは国会での議論=文民統制なしに、自衛隊が世界中どこにでも行けることになってしまいます。

●自殺にうつ病 海上自衛隊の現状

海上自衛隊の定数は4万4000人で、そのうち艦艇での勤務職種は1万5000人です。ところがその中に、精神的問題などで地上勤務に就いている隊員が1200人いることが、社民党の調査で明らかになりました。この問題について東京新聞には、「無理に船に乗せると、どうなるか。海上幕僚監部で聞いた。『うつ病などになる。間違ひなく悪くなる』と幹部は率直に明かした」と書かれています。

テロ特措法やイラク特措法に基づいて海外に派遣された自衛官のうち、帰国後に自殺した隊員が16名います。内訳は海上自衛隊8人、陸上自衛隊7人、航空自衛隊1人です。海上自衛隊では、人手不足と7年続く海外派遣で、精神的ダメージを受ける隊員が増えているようです。

派遣される海上自衛隊の艦艇には、不審船対処などを目的に設立した「特別警備隊」が乗り組むといわれています。この部隊では昨年9月、隊を辞めることを申し出た隊員に「はなむけ」として1人対15人の格闘訓練を行い、隊員を死亡させています。また昨年2月には、イージス艦「あたご」が漁船に追突し、2人の漁師が犠牲になる事故を起しました。

こうした事例を見ると、海上自衛隊は、海外に出られるような状態ではありません。